

B市における特別な支援を必要とする子どもの保育園での課題

杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

石野晶子 場家美沙紀

本研究の一部はR1～2年及びR3～4年（再調査）にA市で同一調査を実施・報告している。本年度はB市にて調査を実施した。

背景

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。
一方、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさがある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児の在宅で生活するようになった。特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり、医療的及び多様なニーズが高い親子に対する地域での発達支援及び子育て支援が求められている。

目的

研究目的は、特別な支援が必要な乳幼児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示し、特別な支援が必要な乳幼児の保育を実践する保育士のニーズを明確にすることである。また、保育により支援が必要な児と家族及び同一集団児の変化を検討することにより、特別な支援が必要な子に対する発達支援及び家族支援の在り方を提言することである。

方法

本研究では、自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、以下2調査を実施した。
調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し、データは可能な限り数値化した。数値データは統計解析ソフトSPSSを使用し分析を行った。また、言語データはカテゴリー分類及びテキストマイニングソフトKHコーダーを使用し、計量的テキスト分析を行った。
調査にあたり、対象としたB市各保育所園長に調査概要・方法を文書及び自治体職員から口頭及び文書にて説明実施を依頼、承諾を得た。
なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認（承認番号2022-57）と自治体の許可を得て実施した。

調査①：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査。

対象は、B市15施設の園長及び体制を把握している代表者15人。

調査②：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査。

対象は、調査①を実施した園に勤務する保育士159人とした。

調査①

趣旨：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との縁系体制に関する実態調査。

対象：B市保育施設の園長及び体制を把握している代表者15人。

（公設公営10施設・公設民営化5施設）

内容：・特別な支援が必要児の受け入れ体制

・子どもの実態

・保育上の配慮内容

・他機関との連携 を主に21項目。

調査②

趣旨：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の認識調査。

対象：調査①を実施した園に勤務する保育士159人。

内容：・保育経験の有無

・保育について感じていること

・課題

・必要としている支援 を主に13項目。



結果

調査①：保育体制の実態

- ★調査対象15施設中10施設から回答。
（内訳：園長4人・主任保育士5人・無回答1人）。回収率66.7%。
- ★各施設の保育数平均：常勤11.6人・非常勤（登録有）27.3人。
- ★保育士平均年齢：40.9歳。
- ★保育経験：・病児保育経験有り保育士：1施設（保育士数1人）。
・障害保育経験有り保育士：6施設（保育士数各平均17.4人）。
- ★特別な支援を必要とする児は10施設全てに在籍。総数54人（内訳：0歳0人・1歳2人・2歳1人・3歳15人・4歳17人・5歳19人）だった。
- ★保育体制：・「クラス担当保育士を複数配置しチームで保育9施設（90.0%）」
・対象児専任の保育士の配置1施設（10.0%）
・加配は10施設全てにおいて体制があり、配置されていた。
・加配の職種は「保育士」9施設（90.0%）「介助アシスト」2施設（20.0%）「看護師」1施設（10.0%）だった（重複回答あり）。
・看護師が配置されている施設は2施設（20.0%）だった。
- ★対応マニュアル：以下は、マニュアルが確立していた。
・「食物アレルギー」8施設（80%）
・「虐待・虐待疑い」6施設（60.0%）
・「医療的ケア」3施設（30.0%）
・「発達障害」「知的な遅れがある子」「脳性麻痺がある子」「気管支喘息」「てんかん」各1施設（10.0%）。
- ★個別の支援計画・指導計画：
・支援計画作成：「作成している：10施設中9施設（90.0%）。」
・作成対象：「支援が必要な児全員」9施設中6施設（66.7%）、
「無回答」3施設（33.3%）。
・作成者：「担任」9施設中7施設（77.8%）・「担当保育士」1施設（11.1%）。
・指導計画作成：「作成している」10施設中7施設（70.0%）。
・作成対象：「支援が必要な児全員」7施設中6施設（83.3%）、
「無回答」1施設（14.3%）。
・作成者：「担任」7施設中6施設（83.3%）・「担当保育士」1施設（14.3%）。
- ★医療保健ケア：上位は以下だった。
・「健康状態の観察」10施設中9施設（90.0%）、「経口薬の内服」「塗り薬の塗布」「絆創膏の貼付」「止血」が8施設（80.0%）。
・各ケアの主な実施者：「健康状態の観察」「絆創膏の貼付」「止血」は保育士、「経口薬の内服」は園長、「塗り薬の塗布」は園長・園長と保育士で実施していた。

調査②：保育士の認識

- ★調査対象である保育士159人中89人から回答を得た。回収率56.0%。
- ★平均年齢：41.9歳。
- ★保育士歴平均：16.7年。
- ★特別支援が必要な児の保育経験有り：85人（95.5%）
- ★特別支援が必要な児の状態：発達（発達障害含む）、アレルギー、虐待（疑い含む）に関する内容が多かった。
- ★保育できて良かったと感じた：72人（84.7%）
内容：72人中69人から自由記述回答が得られた。
【子が成長する姿が見られ嬉しい】【多様な知識を得ることができた】
【様々な子と関わることができた】【周囲の子の関り方の変化を感じた】
【関連機関の支援の必要性を感じられた】【保育を考える機会になった】
の6個の内容に大別できた。
- ★保育で困難を感じた：79人（92.9%）
困った時には97.5%の対象は相談しており、相談相手は「同僚保育士」「園長」が上位だった。
困った内容：【適切な対応方法が分からない】【集団での参加方法が分からない】
【専門知識が不足】【クラス全体への影響】の4内容に大別できた。
困った時の解決策：79人中56人から自由記述回答が得られた。
【地域と連携・相談】【相談し状況を共有する】【皆で助け合って対応】
【その子らしく過ごせる方法を一緒に考えた】の4個の内容に大別できた。
- ★保育で不安を感じた：78人（87.6%）
不安内容は、「医療的判断」「緊急時の対応」が上位だった。
- ★保育上で必要と考えること：
上位3項目は、「担任の複数配置」「加配保育士の充実」「保護者との連携」だった。
- ★保育に関する考え：・肯定的（43.8%）・否定的（3.4%）
・どちらでもない（27.0%）・支援内容による（15.7%）
- 肯定的な理由：【子の成長を感じられる】【自分自身の経験になる】
【信頼関係が育まれる】【視点が広がる】【その子の将来のため】
【子どもを理解したい】の6個の内容に大別できた。
- 否定的な理由：【専門的な知識が足りない】【疲弊しそう】という内容だった。
- 支援内容による理由：【経験・知識不足】【医療的ケアに対する不安】の2個の内容に大別できた。
- ★保育士自身へのサポート：85人中66人から自由記述回答が得られた。
【じっくり関わることができる環境】【負担偏重の是正】【様々な機関との連携】
【十分な人員配置】【園全体としての体制】【対象児から離れられる環境】
【周囲に相談しやすい環境】【研修・学習の場】の8個の内容に大別できた。

★①②ともに上記結果を示した要因を明確化するため、言語データを含めた詳細を分析中である。前年度に調査報告したA市の結果も加え、自治体捕獲を実施し、各自治体の課題の相違について分析を進める準備段階である。